

行政経営には顧客志向の視点が重要になると考えるが

改革フォーラム 篠竹 重皇

問 市では、平成18年に策定した行政改革大綱「あやせ経営戦略プラン」を基に、行政運営から行政経営への転換を進めてきた。市民が求める改革とは、行政経営が資源に見合った価値や成果を挙げていることである。16年から行われている事務事業評価は、成熟期となりこれ以上の成果を得るのは難しいと考えるがどうか。また、市長は施政方針の

中で、市民と行政が情報を共有し、市民が主役のまちづくりを進めると述べている。市長が求める行政経営は、政策を中心とした顧客志向が重要になると思う。目的達成のため、どのように取り組むのか。

答 市は、事務事業評価により、成果を重視した行政経営への転換を図ってきたが、行政需要は増え続けている。このため、施策評価を行うことで、市民ニーズを的確に捉えて事業の優先度を判断し、選択の結果として事業のスクラップを行う、選択と集中の行政経営を進めたい。また、経営戦略プランに基づく集中改革プランで、指定管理者制度の導入や自治基本条例の制定、市民満足度調査の実施など、市民目線に立って取り組んできた。コスト感覚や市民目線を踏まえた行政経営を、引き続き強く推進していく。(ほかに「公共施設受益者負担適正化の影響及び利用促進政策について」を質問)

3ワクチン接種費用は引き続き市が全額負担するのか

公明党 内山 恵子

問 予防接種法が改正され、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の3ワクチンが来年度から定期接種化されることになった。これまで、これらのワクチンは任意接種であったものの、市が費用を全額負担していたが、今後、今までのように全額負担するのか。また、厚生労働省によると、若い

女性を中心に子宮頸がんが増えているが、ワクチン接種と検診によってほぼ予防できることである。来年度から、HPV(ヒトパピローマウイルス)検査が200程度の自治体でモデル事業として行われる予定だが、募集があった場合、積極的に参加しないか。

答 厚生労働省の調査結果によると、ワクチン接種により、平成23年にヒブ感染によ

地域でのエネルギー創出と新たな活用法を検討しては

公明党 出口けい子

問 東日本大震災を機に、自然・再生可能エネルギーを活用する方向にかじが切られた。地域でエネルギーを作り、効果的に活用するという発想でまちづくりを考えるべきである。太陽光発電事業者への公共施設の屋根貸しや建設を目指している総合福祉会館での再生可能エネルギーの活用を検討すべきと考えるがどうか。また、農業の拠点づくりで

あるアグリパーク構想に、太陽光発電と蓄電システムを連携した基盤に調湿空調技術を軸とした高効率農業栽培モデルを組み合わせる「スマート・アグリ」を位置づけられないか。

答 公共施設屋根貸しは、20年以上の使用許可や譲渡する場合の条件など、事前に確認が必要な事項が予想される。県などの実施状況や本市施設の状態などを確認し検討したい。総合福祉会館は、太陽光発電による自然エネルギーの活用や雨水設備の利用、照明のLED化など、幅広く検討していく。また、ハウス栽培は、省エネ・高効率の生産技術が求められている。アグリパーク構想でも、地域農業と先端産業の連携による研究開発を提案しており、スマート・アグリも企業から情報提供を得ながら研究したい。(ほかに「学校給食における食物アレルギーへの対応は」「通学路の安全対策のその後について」を質問)

地震に起因する危険箇所の調査と地域性を見た対策を

新国会 増田淳一郎

問 関東大震災発生から9月で90年がたつ。相当な地震エネルギーが蓄積していると考えられ、いつ大地震が発生してもおかしくない状況である。関東大震災では、県内各地で多くの地滑りが発生したようだが、土砂で川がせき止められる。このような恐れがある箇所の調査を行っているのか。また、深谷上5丁目、周囲を厚木基地と工場のフェンスに囲まれており、光綾公園への避難経路が家屋倒壊などでふさがれると、避難ができず、甚大な被害となる恐れがある。緊急時には、サントリー綾瀬工場へ避難させても

らえるよう検討しないか。

答 市独自の調査は行っていないが、平成13年度に県が実施した地形等の状況調査によると、土砂災害の恐れのある箇所は、市内に51カ所あり、そのうち4カ所は河川沿いにある。現在、県が改めて詳細な調査を実施しており、今後、土砂災害警戒区域等の候補地となる地元住民に対し説明会を行い、25年度には、区域の指定

火災の危険性が少ない電磁調理器具などの購入助成を

日本共産党 松本 春男

問 本市は、総人口に対する高齢者の割合が着実に上昇している。高齢になると物忘れが多くなり、炊事をしてい

る力も弱まると思う。火災発生を予防し、不安なく日常生活を過ごせるよう、ガスより安全性が高い電気を使用する、電磁調理器や電気温水器の購入に助成をしないか。

答 過去5年の火災発生件数のうち、ガスコンロからの出火は、電磁調理器も含めて12件あったが、風呂からはなかった。電磁調理器や電気温水器などの火を使用しない器具の利用は、高齢者が調理する際の火災予防や安全確保に有効な手段の一つと考える。しかし、介護支援専門員からは、今まで使ったことのない新しい器具の使用方法を理解できず、購入しても使わない方もいると聞いている。このため、民生委員や介護予防事業へ参加している、身体的機能の低下が見られる高齢者の情報や意見を聞いて、事業の要否を検討していきたい。(ほかに「公園へのパーベキュー施設の増設を」「長坂上バス停にトイレの設置を」を質問)



4月2日から8日まで、画楽会展覧会が行われました。訪れた市民は、趣きのある作品に見入っていました。<市役所7階展示ホールにて>



市の木 「やまもみじ」